

岐南町地方創生総合戦略（第3期）のパブリックコメントの結果一覧

No	頁 行目	意見 提出者	意見 件数	意見・提言の内容	回答
1	3 頁 21 行目	E	1	アンケート調査の回答率が 18.3%はかなり低いと感じますが、それでも基礎資料となるのでしょうか？パブコメの意見と共に、偏った一部の住民の意見のみが集まるように思うので、実際に事業を行うような際には、声をなかなかあげられないような方々の意見も取り入れやすい仕組みも設けていただきたいと思います。	今回の住民アンケートは、総合戦略の立案のための基礎資料とすることを目的に行ったものであり、国の例によれば、調査対象者のうち 370 人からの回答が必要です。ご指摘のとおり回答率は低いものの、おおむね必要とされる回答数を得ることができました。 個々の事業計画を策定する際には、住民が参加する会議やワークショップの開催など、ニーズの把握に努めます。
2	35 頁 1 行目	A	1	あくまでイメージに対する回答結果なので、実態はどうか定性的な分析はできているのでしょうか。例えば子育て・保育環境が良い 19.7%に対して、小中学校の教育環境が良いはわずか 2.2%です。子育て環境と教育環境は言葉においては重複する部分があると思いますが、それぞれの回答の具体的な部分が見えるようにしてほしいです。	この結果は、町のイメージを複数回答で答えていただいたものであり、世代によって関心事も異なるため、必ずしも町の実態を現したものではありません。 ご意見にある「具体的な部分の見える化」は、町が実施する 15 の事業について、今後の重要度を分析しました。(40～41 ページ)
3	37 頁 1 行目	A	2	これもイメージなのですが、治安が良くないが 30.7%と高いです。実態は他地域と比べてどうなのでしょう。イメージが実態に即していれば参考になる回答ですが、個人差が大きかったりするのはあまり参考にならないように思います。	16 項目のうち「治安が良くない」という回答は、2 番目に多いものでした。 岐阜県警の統計で、窃盗犯（侵入盗・乗り物盗等）の令和 5 年度認知件数を類似自治体と比べてみると、「岐南町 214 件、笠松町 127 件、北方町 109 件」となり、この悪いイメージは残念なことですが実態と一致しています。
4	41 頁 6 行目	E	2	4R 政策の説明として、カッコ書きされているが、カタカナでリフューズ(Refuse) リデュース(Reduce) リユース(Reuse) リサイクル(Recycle)の方が分かりやすいのではないのでしょうか？	この用語については、日本語での説明がまだ必要であると考えますので、次のように改めました。 ※4R：ごみ減量化に向けてのアクションの総称で、リデュース（発生抑制）、リフューズ（発生回避）、リユース（再利用）、リサイクル（再資源化）を指す。

No	頁 行目	意見 提出者	意見 件数	意見・提言の内容	回答
5	43 頁～ 46 頁	E	3	「アンケート未実施」、「統計調査なし」、「一」の部分のアンケートや統計調査の予定はあるのでしょうか？現状がわからずに先に進んで問題ないのでしょうか？	現状値が「アンケート未実施」や「統計調査なし」とあるものは、アンケートを毎年度実施しない、もしくは、実施する間隔が 2 年以上ある国の統計調査の結果を使用しているためで、達成状況が判定できないままになっています。 次期総合戦略においては、そうした成果指標をなくし、毎年度、評価が可能なものに改めています。
6	47 頁 9 行目	A	3	基本目標 1 こどもが笑顔で育つ町に関して、「こども」を年齢で定義しているのでしょうか。年齢だけだと大学生はこどもではなくなってしまいます。また大人を心身だけでなく経済的に自立した状態とするなら、仕事が出来よう世に送り出すまでの支援も視野に入れる必要があると思います。	次期総合戦略においては、こども基本法に基づき、「こども」を「心身の発達の過程にある者」と定義しています。 それぞれの事業においては、対象とする年齢を個別に規定しています。
7	50 頁 6 行目	E	4	「子どもが大人になるまでの切れ目ない、健やかな成長のためのサポートに社会全体で取り組む」とありますが、支援ばかりでなく、「子どもが自ら育つ力を奪わない事も大切に」という言葉も入れられないでしょうか。手厚すぎる支援で、考える力や自ら動く力まで奪ってしまうのは違うとを感じるのです。	ご指摘にあるとおり「子どもが自ら育つ力を大切に」することはとても重要です。 基本目標 1 の「こどもが笑顔で育つまち」には、「子育て支援」「学校教育」「子どもの居場所づくり」の 3 つの施策があります。「子どもが自ら育つ力」については、特に「学校教育」における具体的な事業の推進により、養われていくものと考えます。
8	50 頁 8 行目	A	4	時代に合った教育ということも必要といわれる中、基本的な読み書きなどのリテラシーや、インターネットなど情報リテラシー、また基本的なコミュニケーション能力など、すべての基礎となる部分にも十分力を注ぐ必要があると思います。こどもの笑顔は健やかな人間関係があって初めて生まれるのではと思います。	ご意見のとおり、子どもたちの多様な個性は、基礎的・基本的な学習を通じて豊かに開花するものです。 一人ひとりが基礎・基本を確実に身に付けるようにする取組として、指導の個別化・学習の個性化につながる「小中学校の ICT（情報通信技術）支援」は、大変有効であると考えています。

No	頁 行目	意見 提出者	意見 件数	意見・提言の内容	回答
9	52 頁 5 行目	E	5	「質の高い」に対して、質の高さも必要ではあると思いますが、子ども家庭庁も言われているように、子どもにとって「遊ぶ」事はとても大切な事です。こども家庭庁が「幼児期までのこどもの育ちに関わる基本的なビジョン」で取り上げられていることも盛り込んだものとしていただきたい。	次期総合戦略には、こども家庭庁の「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」などの新たな視点を加えています。地域社会全体で、子どもの育ちを切れ目なく支えるという考え方です。 ご指摘のとおり、子どもの育ちには豊かな遊びが大切であり、基本目標 1 の施策「子どもの居場所づくり」を実現する具体的な事業で、安心な遊びの場を整備していきます。
10	53 頁 11 行目	A	5	就学の支援について、経済的な理由だけでなく、学習についていけなかったり、友人関係がうまくいかなかったり、小中高では様々な就学上の課題が発生します。それらの問題を学校だけで解決しきるのは教職員のリソース上無理があると思います。地域一丸となって支える体制を作ってほしいです。	学校教育においても、社会全体として施策に取り組む姿勢は重要です。 羽島郡二町教育委員会の教育指針では、地域の教育力は向上しており、さらに地域住民の協力を得て、学びの機会の充実を図るとしています。
11	53 頁 15 行目	E	7	日本語以外の語学力向上は良いことだと思いますが、特定の団体である英語検定にのみ助成を行うことは問題ないのでしょうか？英語などの外国語の前に、土台として日本語の力をしっかりと付ける必要性を感じます。	英検（実用英語技能検定）は、公益財団法人日本英語検定協会が主催し、文部科学省が後援する国内最大級の英語検定試験です。また、その歴史は長く、平成 27 年度には累計志願者数が 1 億人を超えており、検定料の助成は問題ないと考えます。日本語力と英語力には相関関係がありますので、ご意見のとおり、思考の基盤となる国語力の向上は大切です。
12	53 頁 19 行目	E	6	給食費無償化は大変有り難いものです。ただし、給食費全額助成で生じる食を軽んじる考えもでてくるのではないかと危惧します。食の大切さを子ども達だけでなく、保護者にも周知することも必要であると感じるので、合わせて学ぶ機会もあると良いのではないのでしょうか？（食育の推進の項目の方に該当するかもしれません）限りある財源を給食費無償化だけでなく、その他の教育に関わる費用に充てることも必要だと思います。	給食費の無償化で、岐南町は子育て支援に手厚いまちであると広く知られるようになり、移住定住にも効果があったと考えています。食育は以前から進めていますが、食品ロスの問題についても関係団体と連携して取り組んでいきます。 令和 6 年度の当初予算では、教育費は歳出の約 9.4%にあたる 8 億 6 千万円を計上し、そのうち給食費の無償化に 1 億 1 千万円を充てています。

No	頁 行目	意見 提出者	意見 件数	意見・提言の内容	回答
13	54 頁 4 行目	E	8	目標値として 4 か所とありますが、各小学校区に 1 つずつではないのでしょうか？	令和 2 年度から、ほほえみ会館では、子どもの居場所づくり事業を行っています。それに加えて、東・西・北小学校区に 1 か所ずつ、新たな子どもの居場所を整備する計画です。
14	54 頁 20 行目	E	9	子ども食堂と明記するのは、支援を必要とする子どもを主として対象にしたいとの考えからでしょうか？「こども食堂」という言葉が一人歩きし、必要以上の支援体制ができあがる事で、子どもの育ちに影響がでないかと心配します。	子ども食堂への理解が深まることはとても重要です。子ども食堂は、生活に困窮している家庭の子どもに限り食事を提供するものではなく、誰でも参加できる取組です。子どもを真ん中に置いた多世代交流の広がり、子どもの育ちにも良い影響を及ぼします。
15	55 頁 1 行目	A	6	多様な夢が実現すまちということで、主に社会人を中心とした経済活動や成長の活性化を謳っているかと思います。ただし、創業支援や企業支援、障害者就労支援、女性支援など、多々ある支援対象が限定的です。多様な人材活躍のためにマイノリティ支援は必要ですが、マジョリティの支援も必要です。特に社会人になったばかりの若年層はまだビジネススキルや経験も少ないですが、そこを町としてサポートすることが出来れば、都心部に流れていくことなく生活基盤を岐南で固めつつキャリアアップを図れるのではないかと思います。公的な研修は岐阜県でも一部ありますが、個人が夢を叶えられるだけの力をつけるに不十分です。幅広い業種、職種、年齢層に対応したより実利的な生涯学習の場が必要だと思います。また同時に、定住・子育てにつながるよう、キャリアプランだけでなくライフプランのサポートも大事だと思います。	「多様な夢」は「幅広い世代の生きがい」と言い換えることができます。生涯学習は生きがいを創出します。ご意見のとおり、若い世代向けの、ライフイベントに合わせた取組が少ないため、そうしたプログラムの開発・提供に努めます。

No	頁 行目	意見 提出者	意見 件数	意見・提言の内容	回答
16	55 頁 16 行目	A	7	生涯学習環境の充実が必要という中で、各種講座受講者数の減少は、そもそも生涯学習といわれるものが町民のニーズに合っていないと思います。学ぶというのは単なる道楽ではなく、人生を豊かにするものです。特に現役世代はより実利的な学びを必要としているのではないのでしょうか。また体系だった学びも必要な一方で、異業種交流や同業者の集まり、異なる世代間での集まりが出来れば、経験から生まれた学びをシェアしていけるかと思います。仕事と私生活でも時間が限られる中、日時に限定されないオンラインでのコミュニティ活動、学習活動、情報共有が常日頃からあって、たまにオフ会的な集まりがあれば是非参加したいと思います。	生涯学習は、公民館などの社会教育施設で開催する趣味・教養の講座だけを指すものではなく、スポーツ活動、文化活動、レクリエーション活動、ボランティア活動など幅広く多様です。生涯学習を通じて新たな縁が形成され、異世代交流も促進されます。 民間事業者や企業と連携し、現役世代向けの学びの場（新しい形式の講座）づくりにも取り組んでいきたいと考えています。
17	58 頁 1 行目	A	8	就職氷河期世代と引きこもりはまた違った原因や状況によって就業上の課題があります。社会とのつながりが希薄なのが問題なのではなく、就労につなげられる能力向上と経験値アップが必要です。ハローワークなどで様々な支援がありますが、それで就労につながらない人もいます。各企業や行政の一部の仕事を切り出して、マッチングできれば、能力向上と経験値アップの機会を提供できるのではと思います。	ハローワークぎふとの共催事業を継続しており、ご提言のような、役場の仕事の一部切り出し（外部委託）は考えていません。

No	頁 行目	意見 提出者	意見 件数	意見・提言の内容	回答
18	58 頁 2 行目	C	2	岐南町における就労支援強化に関する提言。岐南町において、多様な働き方を支援するため、他県の先進事例を参考に以下の施策を提案します。 1. 職業訓練と職場実習の連携 ・ 札幌市のワークトライアル事業を参考に、社会人基礎力やビジネスマナーを習得する研修と、給付金付きの職場実習を組み合わせ、求職者のスキル向上と経済的支援を実施。 2. 健康イベントを活用した就労支援 ・ 新潟県の事例を参考に、健康チェックイベントと VR 仕事体験を組み合わせ、就労意欲の低い層の掘り起こしを図る。 3. 女性起業家支援の強化 ・ 旭川市の取り組みを活用し、起業家育成セミナーや交流会、個別相談を実施し、女性の多様な働き方を支援。 これらの施策により、岐南町が多様な就労支援を提供し、住民が安心して働ける環境を整備することが期待されます。	若者・女性・高齢者・障害者の就労促進や多様な働き方の推進は、人口減少下における労働力の確保につながります。ご提言のような他市町の取組を参考にしながら、希望する人が長く働き続けられる環境を整えていきます。
19	59 頁 6 行目	A	9	生涯学習活動の充実という点で、趣味的な講座だけでなく、より日常生活に必要なファイナンスやライフプランであったり、キャリアアップにつながるような講座が経験豊富な町民を講師として行われれば、縦と横のつながり出来るのではないかと思います。逆に年上から年下に教えるだけでなく、デジタルスキルなどは年下が年上に教える流れが出来れば、世代間交流とデジタルディバイド解消、町の DX 効率化推進につながると思います。「現役岐南町中学生から学ぶ MSTEams 活用講座」とかあれば是非受けてみたいです。	学習機会の充実は、自己完結型の学習から自らが教える立場になっていく、学びの循環を生み出します。ご提言の、中学生が講師となる大人が学ぶデジタル講座は、時代に合った異世代交流のアイデアだと思います。

No	頁 行目	意見 提出者	意見 件数	意見・提言の内容	回答
20	59 頁 7 行目	A	10	社会教育施設の充実という点で、岐南町図書館を中心とした多世代にわたる教育活性化を図れないかと思います。岐南町図書館は園児や児童にはとても良い施設だと思いますが、社会人向け書籍が 2 階にあり、またエレベーターも無いため、高齢者や肢体不自由の方には利用しにくいところです。建物を改修するのは大変ですが、図書機能をやすらぎ苑や公民館など各施設に展開することは出来たのではないかと思います。岐阜市の分館図書館のイメージです。また、各公的施設に図書閲覧兼学習スペース with カフェスペースがあれば、世代を問わないサードプレイスとして機能しないかと思います。	岐南町図書館は昭和 57 年 11 月にオープンした社会教育施設です。この図書館で、40 年以上、絵本の読み聞かせをしている団体もあります。これからは、他市町と連携し、図書以外の情報も集約していきます。 公共施設の多機能化を進める場合、図書室の設置は検討すべきことだと思います。
21	60 頁 9 行目	A	11	現状・課題について、つながりの希薄化に対して自治会加入やコミュニティ活動の活性化が求められているとしています。つながり希薄化は若年層の転入を一因としていますが、共働きや高齢者の就業も当たり前になる世の中では、自治会活動やコミュニティ活動は時間的制約から限られた人しか出来なくなると思います。生活の糧につながる仕事を削ってコミュニティ活動に時間を割く人は限定的です。時間的制約に影響受けにくい活動のオンライン化(LINE チャットや掲示板活用)を行政サイドから指南する必要があると思います。一方でプライベートの時間を割いてでも関わりたいと思う魅力的な活動創出が必要です。単純に各自治会でのお祭りをもっと盛り上げたり、予算支援を図るのも手だと思います。若手の中には一定層お祭りやパーティー的なのが好きな人たちがいると思うので、企画段階から若手を起用していくと、各自治会で特色ある楽しいお祭りが出来るかと思います。	ご意見にもあるとおり、自治会活動は課題を抱えています。若返る元気な高齢者は増えていますが、地域活動のマンパワーが確保できなくなっています。 自治会活動を継続、さらに活発化するため、自治会連合会には「自治会の在り方検討会」という協議体があります。そうした地域活動の取組を町は支援していきます。

No	頁 行目	意見 提出者	意見 件数	意見・提言の内容	回答
22	61 頁 8 行目	A	12	自治会絆づくり交付金活用事業について、自治会という地域単位で動く限り、その中の多様な人をまとめるのは時間的制約から限度があります。自治会という枠にこだわらず、町民であれば共通属性（同業者、独居世帯、子育て世代、LGBTQ、etc）でサークル、クラン、ギルド的な集まりを町が認定したら、各属性の特所を生かした地域活動につながると思います。その集まりを作るお膳立てをしてあげたら良いかと思えます。	自治会活動への支援のほかに、提案型協働事業を推進しています。これは、「自分たちの経験や技術を生かして、まちづくり活動を始めてみたい」という思いを持つ方々に、ぜひとも活用してもらいたい補助金です。申請しやすくする見直しを進めているところです。（61 ページ）
23	62 頁 14 行目	D	1	歩行空間の推進 安心して歩いて暮らせる歩行空間はぜひ目指して欲しい。できれば中部排水路沿いの遊歩道のように歩車分離された空間が町中にネットワークでき、岐南駅や主要なバス停、公園、学校などがつながるとよい。子供の通学路としても安心である。街の規模は異なるが、茨城県つくば市や横浜市都筑区の町づくりは参考になると思う。数値目標としてそうした道をどれだけ延長するか掲げてはどうか。なお、駅終点の車と歩行者の空間分離は喫緊の課題だと思う。（西口・東口ともに）	羽島用水路上部を利用した歩行空間「にぎわい街道・ふれあい街道」は、まちを東西に走り、通学路（交通安全効果）やウォーキング（健康増進）など、地域住民の日常生活で活用されています。温室効果ガスの排出削減につながる LED 照明への切り替えは完了しています。 こうした規模の新たな歩行空間の整備は予定していないため、数値目標を掲げていません。
24	62 頁 17 行目	D	2	公園、広場の充実 近隣の市町に比べて町内には公園が圧倒的に少ないし、規模が小さい。子供を遊ばせるのにだいたい町外へ行くことになる。町民の憩いの場が身近にあると良い。数値目標として人口当たり公園面積を掲げてはどうか。	岐南町には 3 つの都市公園と 22 の広場があります。新たな公園整備の計画はなく数値目標を掲げていませんが、幅広い世代が利用できる設備を充実させ、住民満足度の高い施設を目指します。 子どもの居場所（サードプレイス）については、屋内の遊び場を検討しています。

No	頁 行目	意見 提出者	意見 件数	意見・提言の内容	回答
25	65 頁 2 行目	A	13	KPI に介護予防事業の参加者数とスポーツ施設の利用者数を設定していますが、実際に健康寿命に寄与しているのでしょうか。また、健康を身体的な面だけでなく、精神的、社会的な要素も含めて捉えると、KPI として十分でないように思います。健康寿命においては、身体機能を保つだけでなく、良好な人間関係や、前向きな心持ちも重要になってきます。また、健康づくりと食事が密接に関わるのは誰もが理解するところです。学校教育の項で食育推進とあるのに、大人世代も健康という観点から食事を見直す学びが必要だと思います。「親子料理教室、食育教室」などあれば参加したいですし、「徳田ネギ農家直伝、秘密のネギレシピ」みたいな講座があれば地産地消や農業振興にもつながって良いと思います。	すべての人々が健康で、生きがいをもち、安心して暮らせる長寿社会を実現するには、さまざまな事業を有機的につないでいく必要があります。 高齢者に向けては、高齢者福祉施策の事業（66 ページ）が主な取組となりますが、多様な人材（57 ページ）、生涯学習（59 ページ）、健康づくり（65 ページ）などの施策も関連しています。 部門を横断する視点を持ち、事業の効果を高めるよう努めます。
26	66 頁 13 行目	A	14	情報格差対策の推進について、アンケート調査の結果からも、行政手続きがのデジタル化が進む中、高齢者が置いてきぼりにされかねないです。高齢者でなくても実際急激な変化に対応できない人は自分含めて多くいると予想します。デジタル化で利便性向上に合わせて、より活用してもらうために、文章だけでなく動画での利用マニュアルを整備できないでしょうか。高齢の方でも YouTube を利用する方は増加傾向にあります。	ICT（情報通信技術）を使えるようになることは、生活の基礎といえる時代になってきています。長寿社会における生涯学習の今後の方向性として、高齢者こそ、ICT リテラシーを学ぶことが必要であると考えています。 オンライン化が進む行政手続においても、その案内を動画で配信するなど、分かりやすさ・使いやすきの向上に努めていきます。
27	67 頁	B	1	ゴミ問題について可燃ゴミの袋の値段ですが、笠松町は、一袋 50 円と聞きましたが岐南町はせっかく色々他所とは違う良さがあり人口も増えて岐阜県でも数少ない町ですその良さを残しながらも伸びていってほしいです。予算の問題もあるので難しいかもしれないですけど一袋 20 円 30 円でもいいのであまり高くない様にしてほしいです。	指定ごみ袋の価格（ごみの有料化）は、岐南町廃棄物処理対策協議会での協議を経て、条例が制定されることにより決定します。

No	頁 行目	意見 提出者	意見 件数	意見・提言の内容	回答
28	67 頁	B	2	粗大ゴミと金属ゴミについても今年間 6 回ずつありますが、いきなり無しにしないで各自治会年に 2. 3 回にして岐南町以外から持ってみえるのを各自治会で出せない様に強化して他所にないサービスを岐南町は続けてもらいたいです。そうする事でこれからも岐阜県で一番すみ良い町岐南町を目指してもらいたいです。	粗大ごみの出し方ルールは、岐南町廃棄物処理対策協議会での協議を経て、条例が制定されることにより決定します。
29	68 頁 9 行目	C	1	岐南町における行政手続きのオンライン化推進に関する提言。近年、遺族が行政手続きを行う負担を軽減するため、手続きのワンストップ化やオンライン化を進める自治体が増えています。鹿児島市では「おくやみコーナー」を設置し、つくば市ではオンライン申請を導入するなど、利便性向上が図られています。これらの事例を参考に、岐南町においても以下の施策を提案します。 1. 「おくやみコーナー」のオンライン対応・役場ウェブサイトには専用ページを開設し、必要手続きを案内。 2. オンライン申請システムの導入・死亡届や健康保険証の返却などをオンラインで事前受付可能に。 3. 予約システムの導入・来庁が必要な手続きを事前予約し、待ち時間を削減。 4. 「おくやみコーナー設置自治体支援ナビ」の活用・国の支援ツールを活用し、効率的なシステム構築を実施。 これらの施策により、遺族の負担軽減、行政の効率化、住民サービスの向上が期待されます。デジタル推進室において早期の検討・導入をお願いいたします。	行政手続きのオンライン化は、岐南町 DX 推進計画に基づき進めており、「役場へ行かなくても、可能な手続きは自宅からできる」ことを目指しています。 ご提言の先進事例も参考にしながら、すべての住民がデジタル化の恩恵を日常的に享受できるよう取り組んでいきます。